

ロシアによるウクライナ侵攻への抗議声明

ロシア軍が2022年2月24日、ウクライナに侵攻しました。ロシアのプーチン大統領は、ウクライナ東部で軍事作戦を開始することを演説し、首都キエフなどの軍事施設にミサイル攻撃が始まり、人々が死亡したというニュースが届いています。戦争は人々の尊い命や日々の生活を奪い、対立や憎悪を激化させ、世界経済の混乱や環境破壊の加速をもたらす人類最悪の暴力行為です。戦争によって、情報遮断、メディア占拠、文化施設の破壊など、民主主義を支える基盤が奪われかねません。ウクライナに対して、大規模なサイバー攻撃も行なわれているという情報もあります。

日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）は、この戦争に対して断固抗議し、ロシア軍の軍事侵攻停止と即時撤退を強く求めます。戦争に伴って横行する、あらゆる暴力、非人道的行為を許しません。

プーチン大統領は「自衛のためでウクライナを占領する計画はない」と主張していますが、このたびの軍事侵攻はウクライナの主権を侵害し、国際法に違反する侵略行為であることは明白で、断じて認められません。

国連憲章では「すべての加盟国は、その国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎まなければならない」と規定しています。

戦争、武力行使の回避のために設置された国連安全保障理事会の常任理事国であるロシア、その国家元首であるプーチン大統領にはウクライナの主権を尊重し、国連憲章が求める平和的手段による解決の道を探ることを求めます。

日本国憲法9条では「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」とうたっています。平和憲法を持つ日本政府は、国際秩序を乱すロシアの覇権主義的、支配的な暴力行為に対して、断固とした態度で臨むとともに、同じく平和を願う世界の人々と連帯し、外交的手段による解決の道を探るために全力を尽くす責務があります。

第二次世界大戦の反省から戦争の惨禍を二度と繰り返さぬよう、誓いを立てた日本の岸田文雄首相には、愚かな戦争行為をやめさせ、平和的な解決に導くために、最大の努力を尽くすよう強く求めます。

また、私たちメディアの労働者自身も、平和を願い行動する世界の人々と連帯し、一刻も早い平和的解決がなされるよう、戦争に反対して民主主義の基盤を守り、暴力根絶に向けて行動していきます。

以上

2022年2月26日

日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）

（新聞労連、民放労連、出版労連、全印総連、映演労連、映演共闘、広告労協、音楽ユニオン、電算労）